

平成 21 年 10 月 16 日

平成 22 年度 予算編成方針

下関市長 中 尾 友 昭

国の平成 22 年度予算については、新政権の発足により国の予算の見直しが行われることとなっており、その全容は明らかになっていないところですが、年内の編成を目標とし、ムダづかいや不要不急な事業を根絶すること等により、マニフェストの工程表に掲げられた主要な事項を実現していくこととされており、歳入歳出両面にわたる制度改正や徹底した事業の見直し等が予想される状況にあります。

本市においては、人口減少による少子・高齢化が進むなか、地域経済や市民生活を取り巻く環境は依然として厳しく、長引く経済不況による企業収益の悪化、個人消費の低迷、厳しい雇用情勢が続くなど、将来の生活への不安が払拭できない状況にあります。

また、本市の財政は、平成 20 年度の一般会計決算においても、引き続き実質収支の黒字を保っているものの、景気の低迷等による市税収入の大幅な減少、扶助費など義務的経費の増嵩等のため、財政の硬直化が一層進んでいく傾向にあります。

加えて、本市は市税を中心とした自主財源に乏しく、国庫補助負担金や地方交付税等に依存した財政構造であり、かつ、予算編成にあっては基金の大幅な取崩しにより対応している状況であるため、今後の国や県の予算

編成の動向によっては、今以上に財源確保が困難となることも想定され、依然として厳しい財政運営を強いられる見込みです。

こうした財政状況の中、平成22年度予算においては、現下の厳しい経済情勢に対して引き続き適切に対応していくとともに、少子・高齢化に向けた総合的な地域福祉施策や生活関連社会資本の整備など市政の重要課題に対して積極的に取り組み、「自然と歴史と人が織りなす交流都市」を実現するため「下関市総合計画」を着実に推進し、また、合併後5年を経過する本市のさらなる一体感の醸成や均衡ある発展を図るため合併特例債を有効活用した施設整備等の事業化や地域の元気を再生するため地域内分権を推進していく予算として編成することといたします。

このためには、職員全員が財政状況について意識を共有し、今後の国や県の動向を把握し、適宜適切に予算編成に反映させるとともに、あらゆる歳入確保の努力を続けていく一方で、所管の業務を見直し、その効率化に向け不断の努力を行い、最少の経費で最大の効果をあげていく必要があります。

つきましては、平成22年度の予算編成に当たり、財政規律を堅持し、財政の健全性を確保するために最大限の努力を傾注され、各部局長の強力なマネジメントの下、市民起点に立ち、市民のニーズを十分把握した上で、事業の合理性、必要性を検証し、その結果を踏まえて歳出の徹底した見直しを行うとともに、事業の優先度に応じた財源の最適な配分を図り、一層の選択と集中を進め、更なる創意と工夫を凝らすなど、限られた財源を重点的かつ効果的に活用し、実効性のある事業を展開していく予算づくりに努めるよう強くお願いします。